

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

「川崎市総合計画」第1期実施計画・総括評価
結果について（全体概要）

資料1 「川崎市総合計画」第1期実施計画・総括
評価結果【概要版】

別冊資料 「川崎市総合計画」第1期実施計画・総括
評価結果（別冊資料）

平成30年8月29日

総務企画局

「川崎市総合計画」第1期実施計画・総括評価結果【概要版】

1 趣旨

川崎市総合計画「第1期実施計画（以下「第1期実施計画」という。）における施策等について、計画の最終年となる平成29年度の評価結果及び「川崎市政策評価審査委員会」からいただいた意見等を取りまとめました。

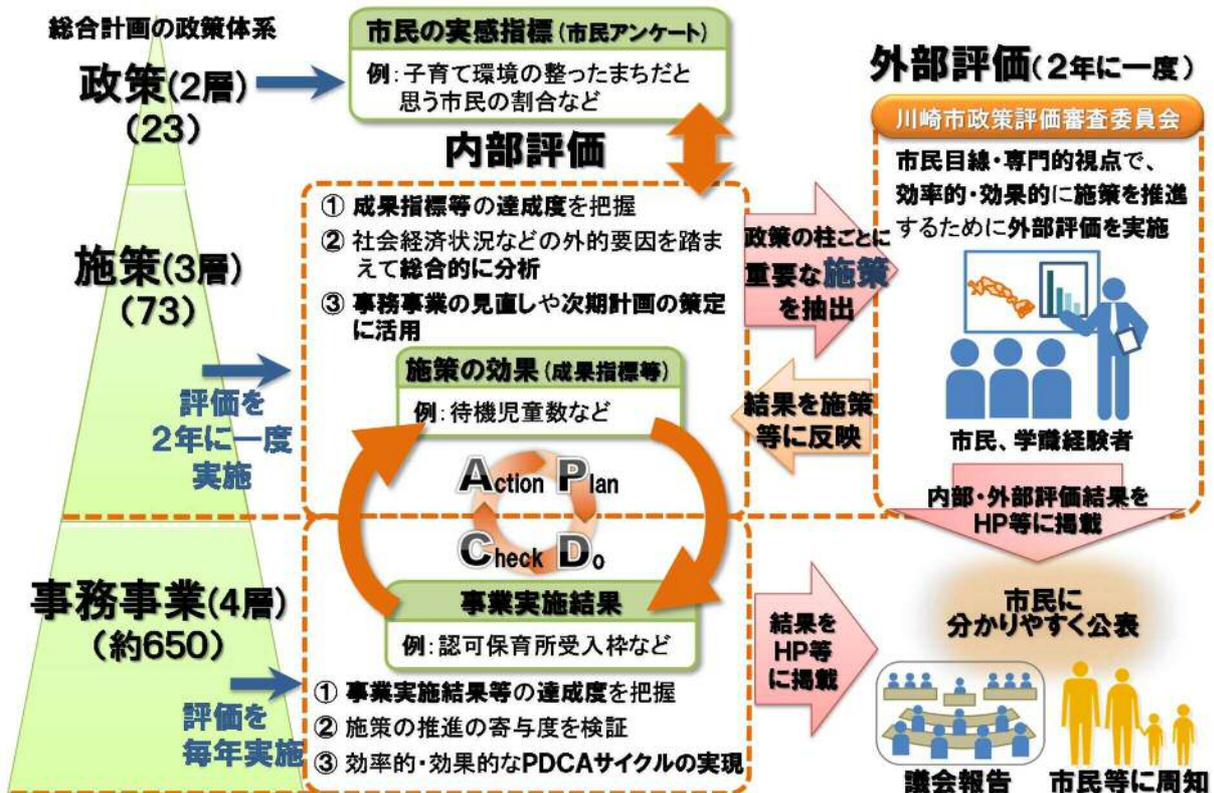
2 川崎市総合計画における進行管理・評価 ※別冊資料9ページ（冊子5ページ）

どのように市の取組を推進すれば、よりよい成果が得られるかなどについて、市民の実感も踏まえて、内部・外部の視点により検証しながら、進行管理を実施します。

（1）施策・事務事業の評価

- 施策の評価については、施策ごとに設定した成果指標等を活用し、市の取組とその効果との関係を中期的な視点で検証しながら、効果的な事業の見直しや次期計画の策定につなげるため、2年に一度実施します。
- 事務事業の評価については、着実な進行管理を行うために、毎年実施します。

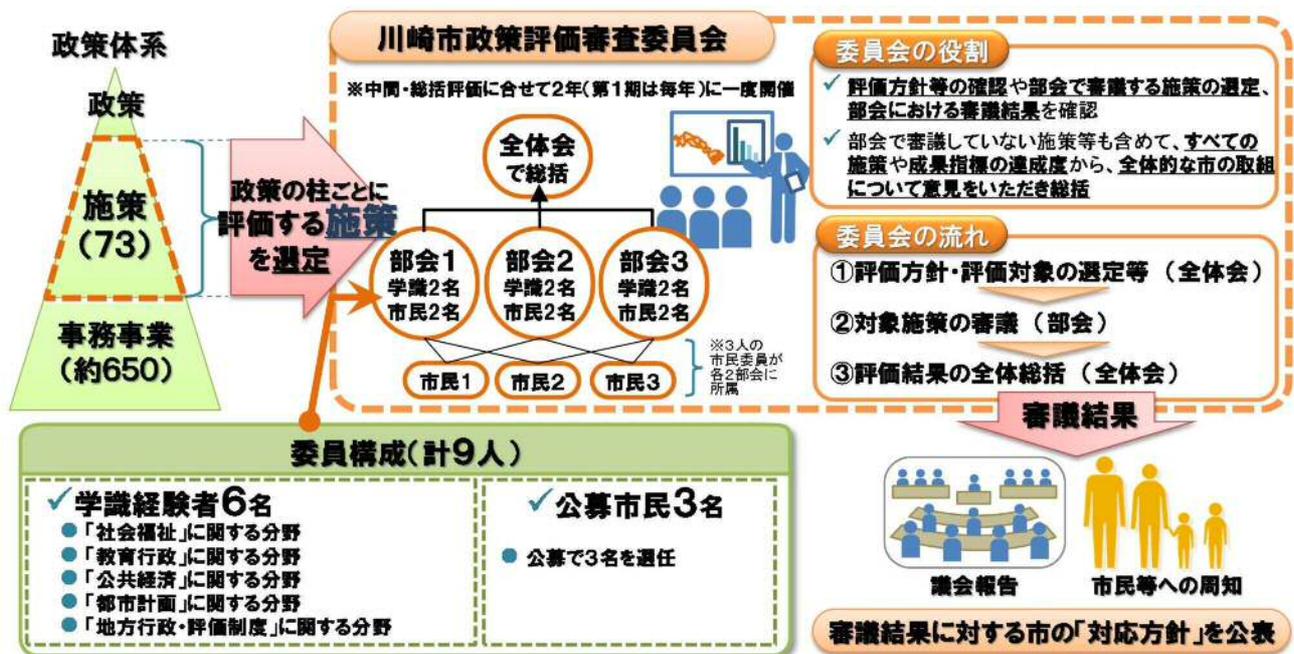
＜図1 総合計画における進行管理の全体イメージ＞



(2) 川崎市政策評価審査委員会による外部評価

- 総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議するため、学識経験者6名と公募市民3名で構成する「川崎市政策評価審査委員会」を設置し、学識経験者の専門的視点や市民目線による評価を実施することで、より効果的に施策を推進します。
- 委員会では、市の評価方針等の確認や部会で審議する施策の選定、部会における審議結果の確認等を行うとともに、すべての施策や成果指標の達成状況を確認し、総括します。
- 部会は領域別に3つ設置し、委員の意見や部会ごとのバランスも考慮し、委員会で選定した12の施策について重点的に審議します。
- 委員会で取りまとめた意見については、市がその意見に対する対応方針を作成・公表し、今後の取組改善や次期実施計画の策定に活用します。

<図2 川崎市政策評価審査委員会の概要>



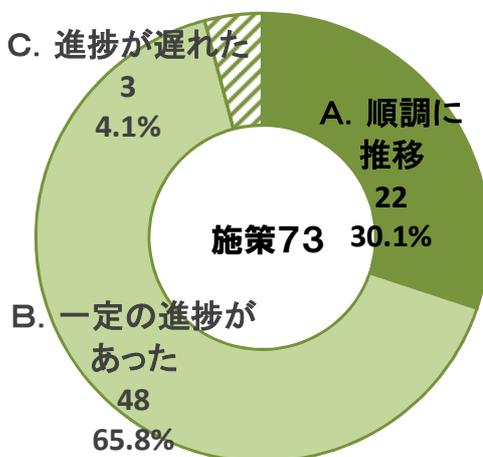
(1) 施策の達成状況

- 第1期実施計画における73の施策について、計画の最終年となる平成29年度の評価を行った結果、「A. 順調に推移した施策」は22件（30.1%）、「B. 一定の進捗があった施策」が48件（65.8%）、「C. 進捗が遅れた施策」が3件（4.1%）あり、「D. 進捗が大幅に遅れた施策」はありませんでした。
- 「C. 進捗が遅れた施策」としては、施策に設定した成果指標のうち、計画策定時の現状値を下回る指標が多いものや、配下の事務事業のうち複数の事業が遅れているものなどがあり、計画策定時から進捗が遅れていると判断したものとなっています。
- 一方で、目標を達成した「A. 順調に推移した施策」の割合が30.1%であり、目標未達成のものがあるが、一定の進捗があった「B. 一定の進捗があった施策」を合わせた割合は95.9%であることから、第1期実施計画の目標に向かって、概ね順調に施策が推進したと考えます。

<表1 施策の基本政策別 達成状況区分の内訳>

表1 施策の達成状況区分	基本政策					区分合計	割合
	1	2	3	4	5		
A 順調に推移した (目標を達成した)	7	5	1	7	2	22	30.1%
B 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが、一定の進捗があった)	16	5	6	19	2	48	65.8%
C 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)	0	0	1	1	1	3	4.1%
D 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	23	10	8	27	5	73	100.0%

<図3 施策の達成状況区分別件数・構成比>



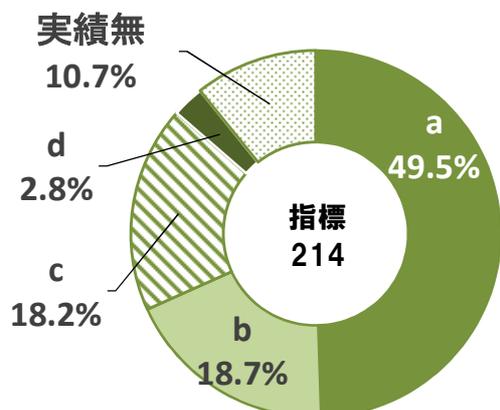
(2) 施策に設定した成果指標の達成状況

- 第1期実施計画における73の施策に位置付けた成果指標が214個あり、そのうち、平成29年度時点の目標値に達している指標（指標達成度区分 a）は106個（49.5%）、目標値に達してはいないものの、計画策定時の現状値（又は個別設定値）から一定進捗している指標（指標達成度区分 b）は40個（18.7%）、計画策定時の現状値（又は個別設定値）を下回った指標（指標達成度区分 c）は39個（18.2%）、平成29年度時点の目標値から見た目標達成率が60%未満の指標（指標達成度区分 d）は6個（2.8%）ありました。
- 現時点で実績が出ない指標23個を除いた、「指標達成度区分 a と b」を合わせた割合は76.4%であり、うち「指標達成度区分 b」については、目標達成率の平均が92.2%となりました。現状値（又は個別設定値）を下回った「指標達成度区分 c」については、目標達成率の平均が86.2%となっており、目標達成率60%未満である「指標達成度区分 d」については、目標達成率の平均が45.0%となっています。現状値（又は個別設定値）を下回った原因は様々であり、今後、その原因分析の結果を踏まえて、目標達成に向けて取組を改善していきます。

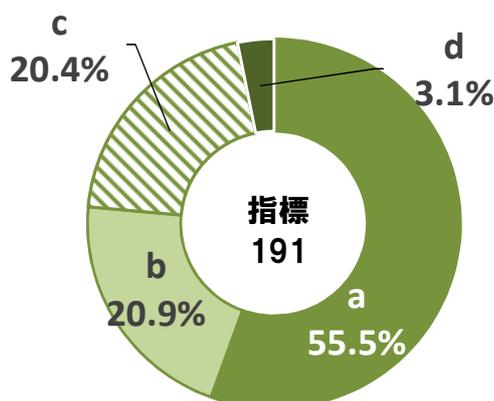
<表2 成果指標の基本政策別 達成状況区分の内訳>

表2 指標達成度区分	基本政策1	基本政策2	基本政策3	基本政策4	基本政策5	区分合計	割合	割合 (※1含まない)	目標達成率 の平均
a (目標値以上)	38	23	9	29	7	106	49.5%	55.5%	112.4%
b (現状値(又は個別設定値)以上～目標値未満)	18	8	3	9	2	40	18.7%	20.9%	92.2%
c (目標達成率60%以上～現状値(又は個別設定値)未満)	13	7	2	14	3	39	18.2%	20.4%	86.2%
d (目標達成率60%未満)	2	1	2	1	0	6	2.8%	3.1%	45.0%
現時点で実績が出ない指標※1	16	0	0	7	0	23	10.7%		
合計(※1を除く)	71	39	16	53	12	191			
合計	87	39	16	60	12	214	100.0%		

<図4 指標の達成状況別構成比>



<図5 指標の達成状況構成比>
(実績が出ないものを除く)



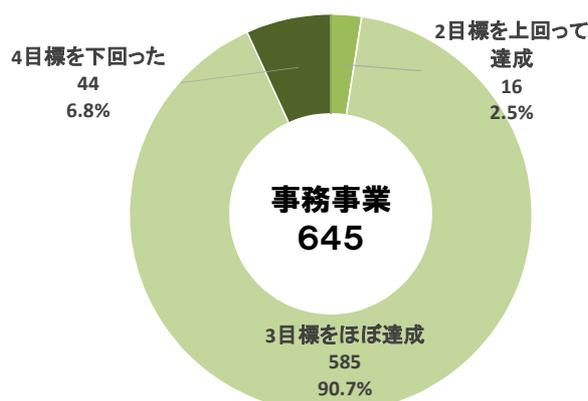
(3) 事務事業の達成状況

- 第1期実施計画における73の施策の配下に位置付けた645の事務事業のうち、「2 目標を上回って達成した事務事業」が16件(2.5%)、「3 目標をほぼ達成した事務事業」が585件(90.7%)、「4 目標を下回った事務事業」が44件(6.8%)あり、「1 目標を大きく上回って達成」及び「5 目標を大きく下回った」事務事業はありませんでした。
- 「4 目標を下回った事務事業」としては、関係者等との調整に日時を要したことから計画の策定や整備が遅れたもの、計画に掲げた数値目標に達していないものなどとなっています。
- 一方で、「2 目標を上回って達成した事務事業」及び「3 目標をほぼ達成した事務事業」を合わせた割合は93.2%で全体として順調に進捗しています。

<表3 事務事業の基本政策別 達成状況区分の内訳>

達成状況の区分	各区分に該当するケース	基本政策	基本政策	基本政策	基本政策	基本政策	区分合計	割合
		1	2	3	4	5		
1 目標を大きく上回って達成	●目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ●目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく上回った。	0	0	0	0	0	0	0.0%
2 目標を上回って達成	●目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ●目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ●目標に明記した数値を上回った。	7	2	1	6	0	16	2.5%
3 目標をほぼ達成	●目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ●途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ●目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ●おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	203	74	75	191	42	585	90.7%
4 目標を下回った	●目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ●目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を下回った。 ●所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	19	2	11	12	0	44	6.8%
5 目標を大きく下回った	●目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく下回った。	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計		229	78	87	209	42	645	100.0%

<図6 事務事業の達成状況区分別 件数・構成比>



4 川崎市政策評価審査委員会における審議結果 ※別冊資料17ページ（冊子13ページ）

（1）政策評価審査委員会の部会における審議結果

選定した12の施策について部会で審議した結果、市が行った内部評価（施策の達成状況：A. 順調に推移した、B. 一定の進捗があった、C. 進捗が遅れた、D. 進捗は大幅に遅れた）の結果については、すべて透明性、客観性及び公正さが確保されており妥当であると判断するとともに、より効果的に施策を推進するための意見をいただきました。

＜表4 政策評価審査委員会の部会で審議した評価対象施策及び審議結果＞

部会	施策名	施策の達成状況	内部評価結果の妥当性
第1部会	施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実	B. 一定の進捗があった	妥当
	施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり	B. 一定の進捗があった	妥当
	施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営	B. 一定の進捗があった	妥当
	施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	A. 順調に推移した	妥当
第2部会	施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上	A. 順調に推移した	妥当
	施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進	B. 一定の進捗があった	妥当
	施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	B. 一定の進捗があった	妥当
	施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実	B. 一定の進捗があった	妥当
第3部会	施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	B. 一定の進捗があった	妥当
	施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成	B. 一定の進捗があった	妥当
	施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	C. 進捗が遅れた	妥当
	施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	C. 進捗が遅れた	妥当

(2) 政策評価審査委員会における全体的な総括

施策全体の評価結果として、一部の施策においては、成果指標の実績値が第1期実施計画策定時を下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、成果指標の実績値が第1期実施計画策定時を上回り、掲げた目標に向かって一定進捗していると認められました。

また、本委員会での審議結果を踏まえ、今後の課題や評価の方向性について、次のとおり意見をいただきました。

① 成果指標等の見直し及び横断的な連携の強化

- ・次期実施計画の策定時に成果指標や事務事業を再検証するのはもちろんのこと、計画期間中においても日常業務を行っている中での気づきを成果指標や取組の不断の見直しにつなげていくなど、日頃から改善を意識して取り組む必要があります。
- ・地球温暖化対策や、都市イメージの向上とシビックプライドの醸成をはじめとして、施策の目標達成に向けては、その施策の担当課による取組のみならず、当該担当課以外の部局による関連施策の取組も連動させる必要があるものがあります。今後、それぞれの取組が相互に関連し合うことを意識するとともに、担当間でのコミュニケーションを促進するような取組を積極的に推進し、施策横断的な視点を持って組織間や施策間での横の連携を一層深め、より効果的に取組を進めていくことを強く望みます。

② 成果指標の達成状況を踏まえた課題の明確化

- ・計画策定時の現状値から下がった、又は目標値に達していない成果指標については原因分析を行い、事業を実施するに当たって前提としていた社会状況から変化がないか、また、多様化する市民ニーズを踏まえた取組となっているかなど課題を明確化し、今後の取組改善につなげるなど、効果的にPDCAサイクルが機能する進行管理・評価としていくことを強く望みます。

③ 市の取組による成果の的確な把握

- ・成果指標の中には、景気動向による変動が大きいものや、天候に左右されるもの、全国的な課題であるものなど、目標達成に至るには外部要因の影響が大きいものがいくつか見受けられます。このような場合には、実施した取組が施策全体の成果にどのように貢献したのか、その効果をよりわかりやすく示すため、必要に応じて安定的に把握できる指標を設定するなどの工夫を望みます。
- ・施策の効果測定に不可欠であるなどの理由により、外部要因の影響が大きい成果指標を設定する際には、あらかじめ市が実施した取組による影響はどの範囲なのかを十分検討する必要があります。
- ・成果指標の目標値については、例えば参加率という「割合」で示すのか、参加者という「実数」で示すのかを検討するなど、目標達成に向けてのプロセスや取組の到達点を具体的にイメージできるように設定する必要があります。

④ 施策の効果測定における精度の向上

- ・ 施策の直接目標に密接に関連している成果指標と、目標を達成するための一つの手段に対する成果指標が並列に設定されている施策がいくつか見受けられます。このような施策の達成状況を判断する際には、施策の直接目標に密接に関連している成果指標の達成度をより重視するなど、各成果指標の施策への貢献度を勘案する必要があります。
- ・ 成果指標の目標値が、90%を超える状態から更に上昇させるような場合や、1%未満の状態を更に低減していくような場合などは、全体として捉えると必ずしも大きくない実績の変動が達成度に多大な影響をもたらす傾向にあります。施策の効果測定の精度をより向上させるため、達成度の判定に際して一定の幅を設けるなど、より実態に即した評価が可能となるよう評価手法を検討することを望みます。

⑤ 第1期実施計画の総括評価を踏まえた評価手法の改善

- ・ 平成28年度からの新しい総合計画に合わせて、市の取組の効果を示す成果指標を 活用した新たな計画の進行管理の仕組みを構築し、運用が始まりました。制度開始以後も、昨年度の政策評価審査委員会からの附帯意見などを踏まえ、進行管理の仕組みを改善してきましたので、平成30年度から始まる第2期実施計画期間においても新たに生じた課題に対応するなど、より効果的な仕組みとするための改善を継続していくことを望みます。

5 公表スケジュール及び市民意見の募集について

平成30年8月29日（水） 議会(常任委員会)報告、報道機関への情報提供
区役所、図書館等での閲覧、市ホームページ等への掲載
平成30年8月29日（水）～10月1日（月） 総括評価結果に対する意見募集

参考資料1 川崎市政策評価審査委員会関連資料

(1) 川崎市政策評価審査委員会 委員名簿

敬称略、五十音順

委員	氏名	所属部会	所属等
学識 経験者	○川崎 一泰	第3部会	東洋大学経済学部経済学科教授
	窪田 亜矢	第2部会	東京大学工学部都市工学科 地域デザイン研究室特任教授
	黒岩 亮子	第1部会	日本女子大学人間社会学部 社会福祉学科准教授
	◎中井 検裕	第2部会	東京工業大学環境・社会理工学院 建築学系教授
	松井 望	第3部会	首都大学東京都市教養学部 都市政策コース教授
	米原 あき	第1部会	東洋大学社会学部社会学科教授
市民	井上 竹夫	第2・3部会	川崎区在住
	長野 敏幸	第1・2部会	宮前区在住
	松本 玲子	第1・3部会	中原区在住

※◎は委員会、○は副委員長

(2) 川崎市政策評価審査委員会の審議経過

平成28年度

第1回

平成28年11月1日（火） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議題】

- 1 委員長及び副委員長の選出
- 2 川崎市総合計画について
- 3 政策評価制度について

第2回

平成29年3月2日（木） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議題】

- 1 部会構成等について
- 2 部会の審議の進め方について
- 3 部会で重点的に審議する施策の選定について

平成29年度

第1部会

平成29年5月22日（月） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策1-4-1 総合的なケアの推進【健康福祉局】
 - (2) 施策2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進【こども未来局】
 - (3) 施策2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進【こども未来局】
 - (4) 施策2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進【教育委員会事務局】
- 2 審議内容の総括

第2部会

平成29年6月6日（火） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進【総務企画局】
 - (2) 施策1-1-4 消防力の総合的な強化【消防局】
 - (3) 施策1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり【まちづくり局】
 - (4) 施策3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備【建設緑政局】
- 2 審議内容の総括

第3部会

平成29年5月29日（月） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成【経済労働局】
 - (2) 施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進【市民文化局】
 - (3) 施策5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進【市民文化局】
 - (4) 施策4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備【臨海部国際戦略本部】
- 2 審議内容の総括

第1回

平成29年7月10日（月） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議題】

- 1 部会における審議結果の報告について
- 2 平成28年度 施策評価（中間評価）の結果概要について
- 3 審議結果の総括について
- 4 川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

第2回

平成30年3月15日（木） 川崎市役所第4庁舎4階第4・5会議室

【議題】

- 1 政策評価審査委員会の審議結果を踏まえた第2期実施計画での対応状況について
- 2 総括評価に向けて部会で重点的に審議する施策の選定について

平成30年度

第1部会

平成30年6月4日（月） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策1-4-2 高齢者福祉サービスの充実【健康福祉局】
 - (2) 施策1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり【健康福祉局】
 - (3) 施策1-6-2 信頼される市立病院の運営【病院局】
 - (4) 施策2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応【教育委員会事務局】
- 2 審議内容の総括

第2部会

平成30年5月24日（木） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策4-7-4 市バスの輸送サービスの充実【交通局】
 - (2) 施策1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上【上下水道局】
 - (3) 施策3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進【環境局】
 - (4) 施策3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進【建設緑政局】
- 2 審議内容の総括

第3部会

平成30年5月28日（月） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成【経済労働局】
 - (2) 施策4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成【港湾局】
 - (3) 施策4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成【総務企画局】
 - (4) 施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり【市民文化局】
- 2 審議内容の総括

第1回

平成30年6月25日（月） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議 題】

- 1 部会における審議結果の報告について
- 2 平成29年度 施策評価（総括評価）の結果概要について
- 3 審議結果の総括について

参考資料2 施策評価シート（第1期実施計画 総括評価）の見方

「施策評価シート（第1期実施計画 総括評価）」は、施策評価のツールとして、73の施策ごとに、施策の直接目標や成果指標に対して、どれだけの成果が得られたか等について、施策所管課が作成し、配下の事務事業の所管課と調整の上、取りまとめたものです。施策評価シートと記載内容の見方は、次のとおりです。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要			
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年) 15.6% 直近実績値(H29年) 21.7% 最終目標値(H37年) 25.0%
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	
施策(3層)	施策コード	10101000 災害・危機事象に備える対策の推進	
	組織コード	176000 総務企画局危機管理室	
担当	総務企画局危機管理室		
関係課	総務企画局本庁舎等建替準備室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課		
施策の概要	<p>●大規模な災害が発生した際には、迅速で確かな災害対応を行う必要があるため、「地域防災計画」をはじめとした災害に関する計画等を整備し、災害時における情報連絡体制の確保に取り組みとともに、近隣自治体等との相互連携、防災訓練や図上訓練を実施するなど、さまざまな危機事象に対応できる危機管理体制の充実に取り組みます。</p> <p>●臨海部における総合的な防災力の向上を図るため、津波対策など臨海部の防災・減災対策に取り組みます。</p> <p>●災害発生時において、応急的な避難を行うための緊急避難場所等の確保、災害時に的確に情報伝達を行うための情報通信システムの整備、避難所における食料・飲料水や生活必需品の計画的な備蓄、公園における防災機能の向上、帰宅困難者対策等を推進します。</p> <p>●東日本大震災の教訓などを踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、大規模な自然災害が発生しても機能不全に陥らない、強靱、しなやかな地域づくりを推進します。</p> <p>●災害への対応は、公助だけでなく自助・共助(互助)の取組が重要であることから、自主防災組織の活動の促進、企業や団体との防災に関する協定の締結など、災害時の協力体制を整えるとともに、家庭や事業所などにおける災害への備えについて周知・啓発を行い、いざという時に地域でお互いに助け合えるしくみづくりに取り組むことで、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>●本庁舎は、地震により倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされており、耐震補強も困難であるため、災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するための建替えを行い、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した庁舎の整備に取り組みます。</p>		
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす		

①上位政策の状況を意識できるように、政策に掲げる「市民実感指標」を掲載

②第1期実施計画に記載している施策概要を記載

③第1期実施計画に記載している成果指標を記載

④【達成度のイメージ】成果指標の実績に伴い、次の条件により指標達成度を自動判定

a: 目標値以上
b: 現状値(個別設定値*)
以上・目標値未満
c: 目標達成率60%以上
現状値(個別設定値)未満
d: 目標達成率60%未満

※指標種類を「維持」とした場合は、過去の平均値などを個別設定値として設定し、指標達成度の判断基準としています。個別設定値は、該当する成果指標の「指標の説明」欄に記載しています。

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析						
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(※)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1 避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	目標値a) 69.3 実績値b) 68 達成率(a)/b) 98.1% 指標達成度※: b	69.3	70.5	%
	指標の説明 避難所運営会議開催所数(144か所)/避難所数(175か所)×100(%) ※H29年度実績	H26		98.1%	116.7%	増減
	2 避難所を知っている人の割合	39.5	目標値a) 41.5 実績値b) 39.1 達成率(a)/b) 94.2% 指標達成度※: c	41.5	43.6	%
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	H27		94.2%	105.5%	増減
	3 家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	目標値a) 57.2 実績値b) 52 達成率(a)/b) 90.9% 指標達成度※: c	57.2	57.5	%
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合 ※指標達成度の個別設定値: 54.9%(過去の平均値)	H27		90.9%	87.3%	維持
数値で把握できる補足指標(指標の説明)		実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 防災協力事業所の登録数	指標の説明 ※実施時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域外への見守り	実績	126	150	170	社
			92	92	102	か所

⑥【指標の補足説明】

% → 指標の単位
↑ → 数値を上げていく指標
↓ → 数値を下げていく指標
増減 → 増減: 現在の水準から増加又は減少させていく指標
維持: 水準を維持していく指標

⑤ 目標値と実績値が「-」ハイフンになっている指標は、その時点で数値を把握できないもの(複数年に1回行っている調査など)です。
※巻末の210ページ以降に詳細な理由を掲載しています。

⑦ 成果指標以外の定量的な成果を記載

⑧ 数値では把握できない定性的な成果を記載

⑨ 指標等の成果分析を記載

定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●防災に特化したタブロイド紙の市内73万戸への配布等により、各家庭での防災意識及び知識が高まりました。</p> <p>●各区複数回の総合防災訓練や備蓄物資の適正な配備や備蓄倉庫の環境整備などを通じ、区役所や地域住民等と連携した取組を推進したことで、地域連携の充実につながりました。</p> <p>●臨海部防災対策計画の策定や受援マニュアルの策定、保健医療調整本部の創設や危機管理監の設置等を反映した地域防災計画改定に向けた取組の推進など計画等の整備を図ることで、民間企業や他都市、庁内で連携した防災体制が充実しました。</p> <p>●上記の危機管理施策を推進した結果として、避難所運営会議の開催率や避難所を知っている人の割合、災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合に良い影響を及ぼしたと考えます。</p>
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因を含めて記載)	<p>●本年度に実施した訓練や防災啓発等の取組によって、市民の防災意識が高まり、避難所運営会議を開催している避難所の割合、避難所を知っている人の割合、災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合が増加しました。</p> <p>●家庭内備蓄を行っている人の割合は、前年度の下げ幅からは鈍化しましたが、2年連続で下落しました。これについては、大規模災害後の防災意識に関する各種の調査から、大規模災害発生から時が経つにつれ備蓄率が低下していくことが明らかになっているほか、備蓄品の購入、とりわけ東日本大震災直後に購入した期限切れの備蓄品の買い替えには繋がらなかったことが原因と考えます。また、本市のアンケート調査の結果によると、特に、20代から30代の若年層の割合が低い傾向にあります。今後については、下落率の鈍化を図りつつ、中長期的に上昇に転じるよう、防災対策を行わない理由なども分析しながら、効果的な啓発を継続的に実施していきます。</p> <p>●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%となっており、全国的に取組が進んでいない状況にあります。</p>

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10101010 防災対策管理運営 事業	その他	地域防災計画や地震防災戦略の推進等 市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●熊本地震からの教訓等を踏まえた地域防災計画見直しの実施 ●国土強靱化地域計画推進会議の実施による、計画の推進と今後の取組等の確認 ●図上訓練の実施による業務継続計画震災対策編の実効性の向上 	67,197	101,303	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					65,193	172,792			
					108,923	173,477			
2	10101020 地域防災推進事業	イベント 等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練を通じた防災意識の向上等 を通じて、共助(互助)の取組を進め、地 域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所運営会議の開催率の大幅増加 ●タブロイド版防災広報誌の全戸配布 ●防災協力事業所向け研修の実施(2回)、防災シンポジウムへの参加事業所の増加(25社→40社) ●市総合防災訓練及び各区複数回の防災訓練の実施(計14回) 	65,699	60,325	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					62,393	58,285			
					117,533	104,405			
3	10101030 防災施設整備事業	施設管理 ・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム 等を整備し、市の災害対応力及び地域防 災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新完了 ●次期総合防災情報システムの導入に向けた基本計画書及び情報化施策調書・業務調書の作成 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置 	1,640,250	1,362,613	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					716,892	603,653			
					1,390,316	1,187,373			
4	10101040 臨海部・津波防災対 策事業	その他	津波対策やコンビナート災害対策などを 実施し、臨海部の総合的な防災力の向上 を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の新たな指定(8箇所) ●臨海部地域防災訓練における、国・県・民間事業者・本市の船舶が連携した孤立化対策訓練の実施 ●川崎臨海部の防災対策(パンフレット)の改定 ●神奈川県石油コンビナート等防災計画の見直しを踏まえた臨海部防災対策計画の改定 ●東北大・東大・富士通と津波被害軽減に向けた研究の開始 	6,500	4,048	4	A 貢献して いる	B 改善しな がら継続
					10,950	8,438			
					3,694	2,262			
5	10101050 帰宅困難者対策推 進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用 一時滞在施設の確保等を行い、災害時に おける混乱を抑制するとともに、二次災 害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定による、本年度目標の達成(収容人数20,000人) ●東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた外国人(約80名)参加による実動訓練の実施(川崎駅) ●主要駅(武蔵小杉駅、溝口駅)における実動訓練の実施 	19,775	16,237	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					2,802	2,413			
					8,319	5,796			
6	10101060 公園防災機能向上 事業	その他	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公 園において、ソーラー照明灯や避難誘導 標識などの防災関連施設を整備し、防災 機能の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎基本設計・実施設計 ●環境影響評価手続の実施 ●本庁舎の解体工事 	114,556	18,023	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					66,900	66,841			
					23,670	8,732			
7	10101070 本庁舎等運営事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中核 拠点としての耐震性能を確保するため、 建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎基本設計・実施設計 ●環境影響評価手続の実施 ●本庁舎の解体工事 	86,711	62,524	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					365,407	228,317			
					463,408	420,592			
8	10101110 港湾施設改修(防 災・減災)事業	施設管理 ・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸 送機能確保のため、耐震岸壁の整備 を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●千鳥島7号岸壁耐震改修工事の実施 ●緊急物資輸送道路の液状化対策(埋設管付近の段差抑制)工事の実施 ●東扇島9号岸壁耐震改修工事の推進 	2,605,663	592,155	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					2,732,023	327,697			
					646,547	264,020			

⑩事務事業の概要を記載

⑪事務事業の主な取組を記載

⑫経年の事務事業の達成度や事業費を記載

⑬事務事業評価シートに記載した、施策への貢献度や今後の事業の方向性を記載

※施策への貢献度
A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

※今後の事業の方向性
I. 現状のまま継続
II. 改善しながら継続
III. 事業規模拡大
IV. 事業規模縮小
V. 事業廃止
VI. 事業終了

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B

⑭指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価した、施策の達成状況結果を記載

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II

⑮施策の成果等を見ながら上記事業構成を確認し、次期計画等に向けて、事業の見直し等を行う必要があるか確認し、それらを踏まえた今後の方向性を記載